

ANNUAL REPORT

アニュアルレポート
2006年3月期



パッケージング・ソリューション・カンパニー

プロフィール

レンゴの創業者・井上貞治郎は、日本で初めて段ボールを製造し、「段ボール」の名付け親になりました。以来、段ボールは、モノを安全に包み、美しく装い、効率よく運ぶのに適した包装資材として社会の様々な場面で活躍してきました。

化石燃料消費の抑制や炭酸ガス排出の削減など、地球環境への配慮が強く求められる今日、企業が持続的な成長を果たしていくには、資源の効率的利用や再生に向けた取り組みが不可欠です。段ボールは古紙を主原料として循環型製品と呼ぶにふさわしい特性を有し、環境に優しい包装資材として、改めて高い評価を得ています。

レンゴグループの事業は、90有余年に及ぶ歴史の中で、製紙・段ボールの一貫化を図り、紙器、軟包装などの包装資材をはじめ、物流ラインに至るまでその事業領域を大きく広げてきました。

今また、ICタグを活用したRFID (Radio Frequency Identification) の普及により、包装資材は情報発信機能を有した情報ツールとして大きく進化する可能性を秘めています。

レンゴグループは「波の、その先に」、常に新しい可能性を探りながら、新たな価値を創造する「パッケージング・ソリューション・カンパニー」を目指します。

レンゴグループは直営37工場に加え、国内74社、海外19社のグループ企業を通じて、さらなる成長に向けて取り組んでまいります。

(工場数・会社数は2006年6月末現在)



RENGO

目次

連結財務ハイライト	2	海外展開	13
ご挨拶	3	環境保全への取り組み	14
社長インタビュー	4	コーポレート・ガバナンス	15
市場データ	8	役員	16
事業の概観	9	財務セクション	17
営業の概況	10	事業所および主要な子会社・関連会社	36
研究・開発	13	投資家情報	37

注意事項

本アニュアルレポートには、当社グループの計画、戦略および判断など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、本誌発行時点で入手可能な情報に照らした経営者の仮定や判断に基づくものであり、実際の業績は、様々な要素により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おき下さい。



レンゴグループの経営理念

レンゴグループは、明治42年(1909年)創業者井上貞治郎が、日本で初めて『段ボール』を世に送り出して以来、『パッケージング・ソリューション・カンパニー』として歩んでまいりました。

私たちは、「包む」「装う」ことによってお客様の商品の価値を高め、また「物の流れ」を最適化することを通じて、社会に貢献いたします。

そして、常にパッケージング・テクノロジーを進化させ、新たな価値を創造しつづけるために、次の指針に基づいて企業活動を行います。

- 活力あるビジネスを通して、繁栄と夢を実現すること
- 誠実公正な姿勢で、個人を尊重し大事にする経営を行うこと
- 常に活気あふれ、革新を生み出す企業風土を醸成すること
- 企業倫理を確立し、法令規則を遵守すること
- 広く分かりやすい情報公開を通じて企業価値を高めること
- 地球環境の保護を重視すること
- 良き企業市民として社会に貢献すること

レンゴは2009年に創業100周年を迎えます。「パッケージング・ソリューション・カンパニー」を標榜するレンゴグループは、この大きな節目に向かって、レンゴグループのありたい姿を象徴する「レンゴグループビジョン」の実現の為に

「3つのCo」[Collaborating=共に働く]、「Communicating=共に語り合う」、「Co-creating=共に創造する」

「Strength 1+9」レンゴグループの従業員一人ひとりが「CS」(Customer Satisfaction=顧客満足)を志向し、

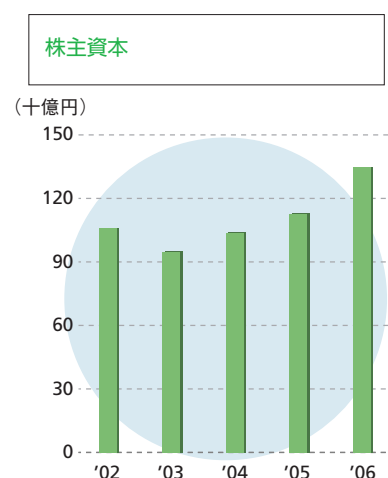
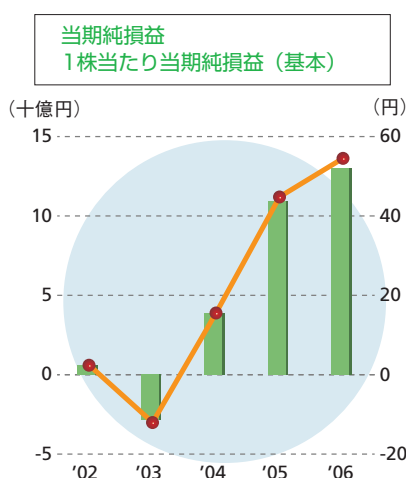
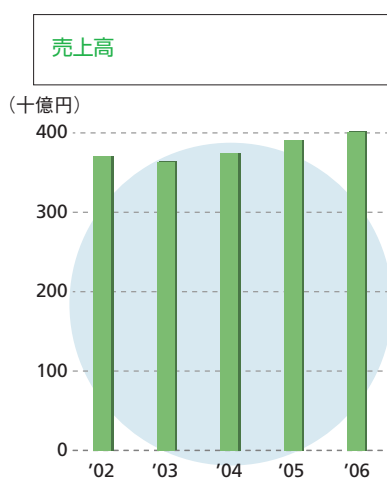
「6S」整理、整頓、清掃、清潔、躰、作法、「3S」Simplicity=完結なること、Speed=スピード、Self-confidence=自信を念頭に置いて行動することを「行動指針」として共有します。

連結財務ハイライト

2006年3月期および2005年3月期

	百万円		対前年増減率	千米ドル
	2006	2005		
年間:				
売上高	¥ 402,168	¥ 391,175	2.8	\$3,437,333
営業利益	21,701	21,258	2.1	185,479
当期純利益	13,032	10,914	19.4	111,385
設備投資	22,408	23,707	△ 5.5	191,522
減価償却費	20,822	20,607	1.0	177,966
期末:				
総資産	¥ 447,390	¥424,654	5.4	\$3,823,846
有利子負債	176,323	184,578	△ 4.5	1,507,034
株主資本	134,613	113,155	19.0	1,150,538
1株当たり数値:				
当期純利益 (基本)	¥54.63	¥ 44.98	¥ 9.65	\$ 0.47
当期純利益 (潜在株式調整後)	47.72	39.04	8.68	0.41
年間配当額	9.00	8.00	1.00	0.08

注: 米ドル金額は、便宜上2006年3月31日現在の為替レート1米ドル=117円で換算しています。



● 1株当たり当期純損益 (右目盛)



代表取締役会長 井上 亮一
代表取締役社長 大坪 清

レンゴーグループでは、2004年度から「飛躍・発展・成長」に向けた体制を整え、2005年度は「持続的成長」を目標に掲げて諸改革に取り組みました。販売量の確保と製品価格の維持向上に努めるとともに、設備の統廃合など各事業の構造改革を通じたより一層のコスト競争力の強化、財務体質の改善を推し進めてまいりました。その結果、売上高、利益ともに2期連続で過去最高を達成することができました。2006年度(2007年3月期)は、これまでの改革の流れを止めることなく、「世界最強の現場」をつくりあげていくことを基本方針に、レンゴーグループのさらなる成長へのステップアップを図ってまいります。

株主、投資家の方々をはじめとするステークホルダーの皆様方からの信頼に応えられる企業集団を目指し、企業価値の向上を図るためのCSR活動を積極的に推進してまいります。ステークホルダーの皆様方には、今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

経営成績

2005年度の連結売上高は、国内景気の回復を背景に、段ボール需要も堅調に推移し402,168百万円となり前年より2.8%増加しました。利益についても、原油、古紙をはじめとする原燃料高騰によるコスト上昇要因がありましたが、数量の確保、販売価格の維持向上に努め、一層のコスト競争力の強化と財務体質の改善を目指した取り組みを推し進めた結果、営業利益は21,701百万円、当期純利益は13,032百万円となり、過去最高額を達成することができました。

2006年度の見通し

2006年度(2007年3月期)の国内経済は、引き続き原油、古紙等原燃料価格の高騰、米国景気の失速懸念があるものの、設備投資、個人消費をはじめとする内需主導による回復が継続していくものと考えられます。レンゴーグループを取り巻く環境は、原燃料価格の高騰などさらに厳しさを増しておりますが、わが国経済がデフレ状態を脱却し新たな段階に移ろうとする中で、当社グループは、4月1日より板紙および段ボールをはじめとした板紙製品の新価格体系への移行を打ち出しました。これは、今後とも品質を高めながら安定供給するためにはぜひとも必要な取り組みです。

あわせて、生産体制の合理化、コストの低減、ビジネスプロセスの効率化、技術開発の推進、グループ事業の再編等の施策を継続強化することにより、連結売上高4,200億円、営業利益235億円、当期純利益130億円を目指します。

代表取締役会長 井上 亮一

代表取締役社長 大坪 清



代表取締役社長 大坪 清

パッケージの可能性を、守り、育てるために。
いま、レンゴグループが取り組むべきこと。

世界を駆ける物流。段ボール包装材は、環境負荷が少なく、資源として再利用ができるため循環型の包装資材としての評価が高まっています。段ボールをはじめとしたパッケージ素材をとおして、さまざまな産業を支えるレンゴグループ。リーダーシップを発揮する大坪清社長に、この1年の取り組みを聞いてみました。

市場環境と業績

Q 売上・利益とも過去最高額を達成しましたが、その要因についてお聞かせください。

Q 段ボールの原料となる古紙の中国向け輸出が拡大しています。国内市況への影響はいかがでしょうか。

A 大坪 この1年、企業収益の改善や設備投資の増加により雇用情勢は着実に好転しました。個人消費も緩やかながらようやく回復基調に向かいました。こうした状況を受け、板紙・紙加工関連業界は、年間を通して堅調な需要が継続しました。物流自体も活発な動きをみせ、段ボール製品だけでなく、フィルムなどの軟包装関連の販売数量も順調に拡大しました。わが国では、少子高齢化による消費の縮小を懸念する声もありますが、核家族化でスーパーやコンビニエンスストアでは、パッケージの小型化が進んでいます。また、通信販売やネットショッピングの拡大もあって、段ボールなど包装資材の需要は拡大する傾向が続いています。

A 大坪 段ボール古紙は、中国が大きな需要国となっています。わが国からの古紙の輸出量は、依然として増加傾向が続いています。2003年半ばから2004年半ばには、輸出の伸びにあおられる形で輸出価格が上昇し、一時は国内価格に比べると1kg当たり2円以上も上昇しました。しかし、その後は国内価格が安定的に推移したこともあり、国内価格を下回る状況もみられました。現在は国内価格とほぼ同水準の1kg当たり11円程度となっています。このままの状況で安定的に推移すれば、輸出量の伸びはそれほど大きな脅威にはならないでしょう。

Q 原油価格の高騰が新たなコストアップ要因となっています。どのような影響が予測されますか。

A 大坪 板紙産業は、重油、電力、ガス等を大量に使用するエネルギー消費型産業です。原油価格の高騰は、製造にかかる燃料代や諸資材、輸送費のコストを大きく押し上げています。レンゴーグループでは、設備の廃棄や統合集約化により、生産の効率化を進めるとともに、エネルギー効率の高いガスエンジンやバイオマス焼却発電設備を導入するなど省エネルギーへの取り組みを強めてきました。製紙工場において投入古紙の歩留まり率の向上に努めているほか、段ボール工場でも段ボール原紙のロスの発生率を最小限にするため、それぞれ目標値を定めて日々改善努力を続けています。八潮工場では、この数年の努力によって生産性が世界でもトップレベルの水準を実現しつつあります。

新価格体系について

Q 新価格体系を打ち出していますが、従来の値上げとどのような点が異なるのでしょうか。

A 大坪 わが国の包装産業は、2000年に金額ベースで約6兆円の大台を記録しました。しかし、その後は景気の低迷や価格競争もあり、5兆円台に落ち込んで現在に至っています。板紙・段ボール業界においても、業界をあげて構造改革に取り組み、一部の設備の廃棄に着手するとともに、生き残りをかけた業界の再編も進みました。こうした構造改革は、古紙業界、板紙業界、段ボール業界が三位一体で取り組まなければ成果が出ないというのが私の持論です。レンゴーは、率先して古紙業界の価格見直しを進め、段ボール原紙の新価格体系への移行に取り組みました。問題は、この新価格体系が最終ユーザーに受け入れられるかどうかにかかっています。今年に入って、私自身も率先してユーザートップに会い、お互いが事業の持続可能性を維持するためにも新価格体系は必要であると説明しています。なかには「レンゴー以外のところは値上げを言ってきていない。安いところから買ってもよいのか」と了解を先送りする企業もあります。そんな場合は、「それなら仕方ありません。安いところから買ってください」とお話ししています。私としては、不当な値上げを押し付けるというスタンスではありません。これまで落ち込んでいた価格を本来の姿に戻していただくというのが、新価格体系であると考えています。

Q 業界のリーダーであるレンゴーは、新価格体系を進めるうえでも先頭を走っています。業界の足並みはそろっていきそうですか。

A 大坪 レンゴーが新聞紙上に掲載した「新価格体系へのご理解のお願い」という広告をみて、中小の製函メーカーから当社に感謝の電話が殺到しました。なかには、あの広告の写しを営業マンに持たせて走らせているという中小メーカーもあります。ようやく景気回復で段ボール製品の需要が伸び、本来の商売ができそうだという安堵がみてとれます。

レンゴーでは、地球環境に優しい事業活動の一環として、Cフルートの普及を推進しています。これまで厚さ5mmの段ボールで対応してきたAフルートから、さらに厚さを1mm薄くした4mmのCフルートの段ボール箱を供給し、段ボールシートが薄くなることで、省エネ・省資源に貢献できます。価格に厳しいユーザー各社へも、積載効率を向上させ、保管スペースを節減し、印刷適正の向上を図れるなど、コストダウンにもつながるとして積極的に提案しています。一部の製品については、この新しい需要に対応しています。

Q 「グローバル」という概念を打ち出しておられますが、海外戦略と国内戦略に見直しはあるのでしょうか。

A 大坪 「グローバル」という言葉は、「グローバル」と「ローカル」をミックスした造語です。レンゴーは、財務や経理については、これからのグローバルスタンダードを基本に推進していきます。一方、人事などコーポレートの側面では、それぞれの国や地域のローカル性を重視してやっていくというのが、経営の基本方針です。当社の海外事業は、現地有力資本との合弁会社の形態で中国と東南アジア5カ国に展開していますが、この1年の業績は概ね順調に推移しています。ただ、2004年12月に操業を開始した中国・江蘇省無錫市の無錫聯合包装有限公司は地域の需要に対応できる設備が不十分なことから伸び悩んでいます。現在、販売数量の確保に向け、生産設備の増強に取り組んでおり、さらに日本企業の進出が整えば大幅な需要増も見込まれることから、大いに期待に応えてくれるものと思います。

コスト構造改革

Q お客様のニーズに対応しつつ、さらに生産性を高めていくには、どのような方策が考えられますか。

A 大坪 一番のポイントは「多・小・短」、すなわち多品種・小ロット・短納期への対応です。板紙から段ボール箱までの一貫メーカーであるレンゴーグループは、この課題に対応するため、生産体制を改革しようとしています。いくつか新しい方策があります。一つはエレクトロニクスとケミカルとメカニカルの3つのコラボレーションを進めることです。もう一つは、製函設備の精度の向上です。日本では、抜きの工程において、主にパーティカルな動きでカッティングをしてきましたが、これを多品種・小ロット・短納期に対応するため、円運動のロータリー方式にし、かつ縦型のプラテン方式に勝る精度を持った抜きの機械を開発していきます。



次期業績予想と企業ビジョン

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

A 大坪 売上・利益とも順調な伸びを予想しています。この予測はかなり堅めのものですが、売上高は当期比4.4%増の4,200億円、営業利益は当期比8.3%増の235億円、当期純利益はほぼ当期並みの130億円を計画しています。当期純利益は、2006年3月期において多額の固定資産売却益を計上したため、当期並みとなりますが、売上高・営業利益については、4期連続の増収増益を目指します。この計画を達成するため、すべての事業分野において、「新価格体系」へ移行することにより、持続的成長への基盤を確固たるものとしていきます。

Q レンゴーグループはパッケージング・ソリューション・カンパニーを標榜されていますが、どのような構想をお持ちですか。

A 大坪 パッケージングの対訳である日本語の「包装」には、「包む」のほかに「美しく装う」など奥深い意味が込められています。段ボールはパッケージングのツールに留まらず、これからは情報発信のツールとしても有望です。私たちが供給するCフルートには、段ボール箱の印刷適性が向上するという特徴が加わりました。消費者が最初に目にするのは中味ではなく外箱です。美しい外箱は、いつまでも印象に残るアナログ情報です。デジタル情報は点に過ぎませんが、アナログの情報は線として生き残ります。

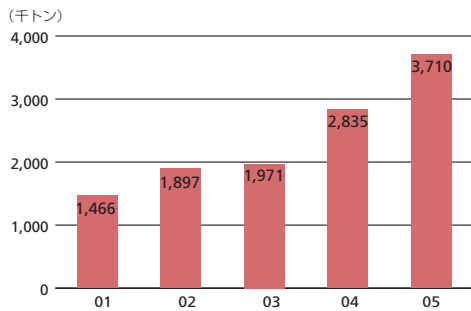
物流に用いられるパッケージには、トレーサビリティのニーズも高まっています。RFID(Radio Frequency Identification: ID情報をタグなどの形で埋め込み、履歴管理や物品管理に使用すること)の進展は段ボールをはじめとしたパッケージが、さらに高度な情報発信機能を持った情報ツールとして、大きく進化する可能性を秘めています。

レンゴーは常に新しい可能性を探りながら、新たな価値を創造してまいります。

投資家の皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。

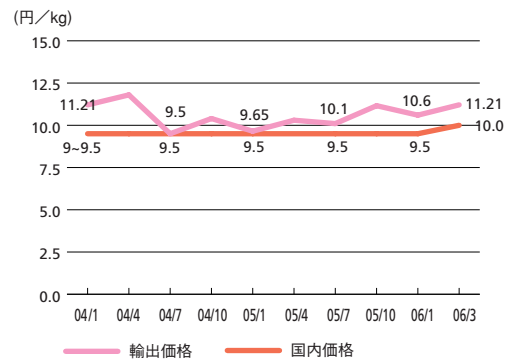
古紙

古紙の輸出数量の推移



出所：財務省

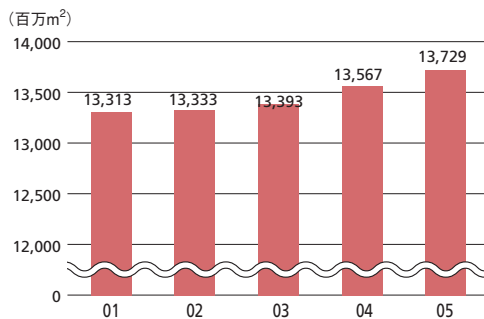
段ボール古紙の輸出価格および国内価格の推移



出所：関東商組及び古紙再生促進センター

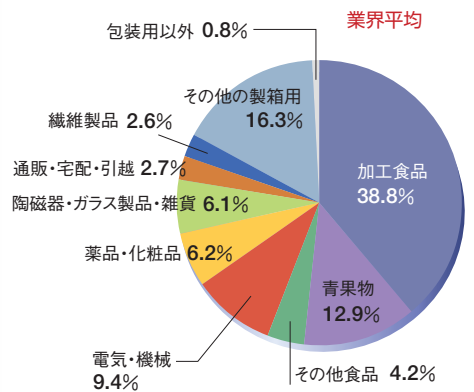
段ボール

段ボール生産量の推移



出所：経済産業省

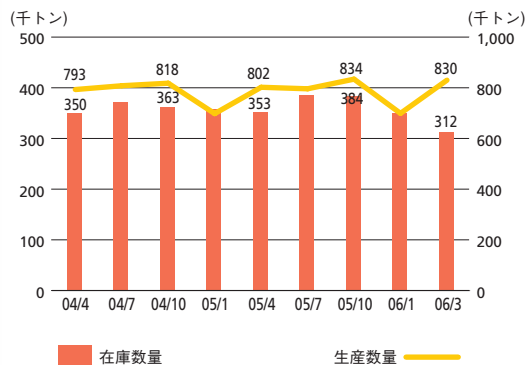
段ボールの需要部門別出荷構成比率 (2005年暦年)



出所：経済産業省

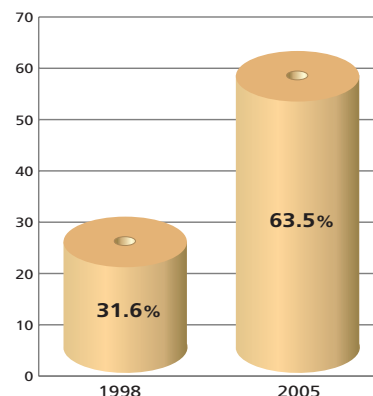
段ボール原紙

段ボール原紙の生産数量と在庫数量の推移



出所：経済産業省

段ボール原紙上位3社グループのシェア



出所：日本製紙連合会

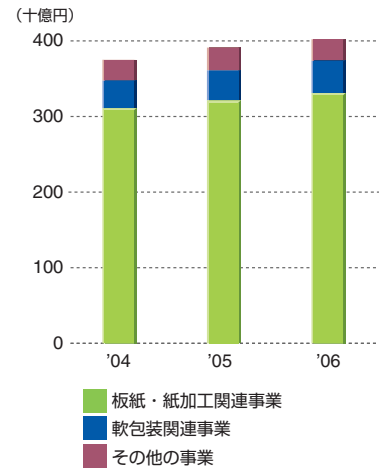
事業の概観

レンゴグループは製紙、段ボール、紙器、軟包装、海外事業をコアコンピタンスとして、「パッケージング」というカテゴリーの中で「モノづくり」を追求しながら、包装資材にとどまらず、デザインから物流ラインにいたるまでの最適な包装体系の提供を目指しています。

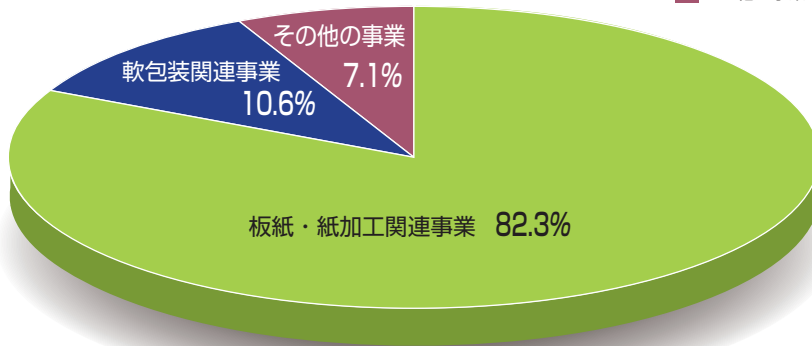
2006年3月期においては、板紙・紙加工関連事業の売上高は、前期比3.0%増の3,310億円となり、営業利益は同1.3%減の184億円となりました。軟包装関連事業の売上高は、同7.8%増の427億円、営業利益は同24.2%増の20億円となりました。

他方、その他の事業の売上高は、同5.7%減の285億円となりましたが、営業利益は同37.6%増の12億円となりました。

事業セグメント別売上高の推移



売上構成比率 (2006年3月期)



従来、事業区分を「包装関連事業」「その他の事業」の2事業で表示しておりましたが、軟包装関連事業の重要性が増大したことに伴い、当連結会計年度より、「板紙・紙加工関連事業」「軟包装関連事業」「その他の事業」の3事業としております。

板紙・紙加工関連事業		軟包装関連事業	その他の事業
板紙	段ボール製品		
 <p>主な製品・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 段ボール原紙 ● 白板紙 <p>主なグループ会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 丸三製紙(株) ● 大阪製紙(株) 	 <p>主な製品・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 段ボールシート ● 段ボールケース ● 印刷紙器 <p>主なグループ会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大和紙器(株) ● セツクカートン(株) ● 東海紙器(株) ● 日之出紙器工業(株) 	 <p>主な製品・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 軟包装 ● セロファン <p>主なグループ会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 朋和産業(株) ● 新ジスグランデ(株) 	 <p>主な製品・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 紙器機械 ● 小型印刷機 ● 新聞用紙 ● 化学品 ● 不織布 ● 運輸 <p>主なグループ会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ハマダ印刷機械(株) ● 大阪製紙(株) ● レンゴ・ノンウーブン・プロダクツ(株) ● レンゴ・ロジスティクス(株)

板紙・紙加工関連事業

板紙



市場環境と営業成績

当期の板紙市場においては、主原料である古紙価格の上昇と原油価格の高騰により、大きなコスト上昇要因として各社の収益圧迫があったものの、需要は前年を上回る状態で推移しました。板紙各社が需要に見合った生産体制を継続した結果、板紙製品価格は平成15年10月改定後の価格水準を維持しました。

レンゴグループにおける板紙の国内生産量は2,229千トン(前期比2.7%増)、中国での生産量は353千トン(前期比15.7%増)となり、海外を含む全体の生産量は4.3%増加の2,582千トンでした。レンゴグループの国内板紙市場におけるシェアは約18%であります。売上高(連結消去後)は前期比3.6%増の540億円となり、全体に占める割合は13.4%でした。

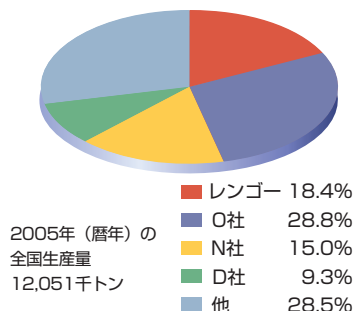
売上高(連結消去後)(百万円)

	2004	2005	2006
板紙	52,286	52,057	53,955

生産量(連結ベース)(千t)

	2004	2005	2006
板紙	2,152	2,170	2,229

主要メーカーグループ別国内板紙市場シェア



出所：日本製紙連合会

当期のハイライト

主力工場である八潮工場に、製紙工程で発生する廃棄物を燃料に使う「バイオマス発電」の設備を導入しました。工場から出る廃棄物や排水汚泥を燃料として焼却し発電利用するだけでなく、廃棄物処理費の削減を図ることも可能になりました。加えて尼崎工場ではガスエンジンを導入、利根川製紙工場ではドライヤーフードを更新し、環境負荷低減とコスト削減の両立を目指した取り組みを進めました。

2006年2月には子会社である丸三製紙(株)5号抄紙機を永久止転し、残りの抄紙機3台に経営資源を集中させ、生産効率の向上、固定費の削減を図りました。



「バイオマス発電」設備

段ボール製品



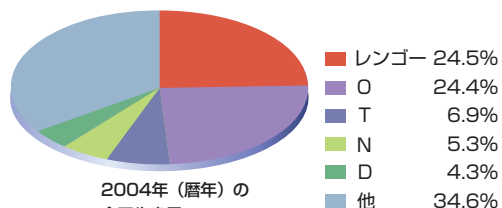
売上高（連結消去後）(百万円)

	2004	2005	2006
段ボール製品	240,505	250,273	256,526
その他の紙加工製品	18,236	19,040	20,497

生産量(連結ベース) (百万m²)

	2004	2005	2006
段ボール	3,202	3,360	3,566
段ボール箱	2,336	2,484	2,628

主要メーカーグループ別国内段ボール市場シェア



2004年(暦年)の
全国生産量
13,567百万m²

出所: 矢野経済研究所「段ボール市場の展望と戦略」

市場環境と営業成績

当期の段ボール製品市場においては、景気の回復傾向を背景に全般的に需要が好調であったこと、前年ほどの猛暑ではなかったものの概して好天に恵まれ、加工食品・農作物ともに需要が好調に推移したことにより、国内総生産量は前年を上回る13,779百万m²(前年比1.5%増)となりました。

レンゴーグループの関連会社を含む国内生産量は新規連結による効果もあり3,470百万m²(前期比3.8%増)、中国・東南アジア地域では1,301百万m²(前期比3.7%増)となり、海外を含む全体の生産量は、3.8%増加の4,771百万m²でした。

段ボール製品の売上高(連結消去後)は、2,565億円です。全体の割合は63.8%となりました。その他の紙加工製品の売上高(連結消去後)は205億円となりました。

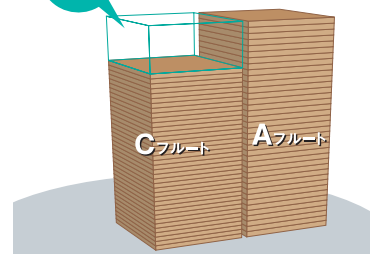
当期のハイライト

レンゴーでは、地球環境に優しい事業活動の一環として、Cフルートの普及を積極的に推進しています。段ボールシートが薄くなることで、積載効率が向上し、保管スペースの節減が図れるとともに段練りが密になることから、印刷適正の向上も図れます。

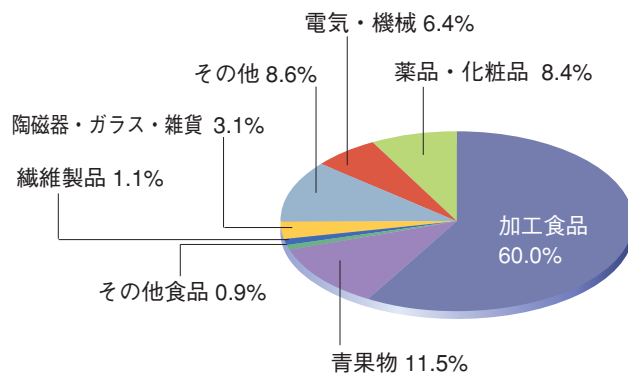
また、レンゴーの東西紙器工場の統合とリニューアルを図ります。新葛飾工場(葛飾工場と川崎工場の統合)、新京都工場(桂工場と京都工場=段ボール工場の統合)の誕生により収益基盤の強化を目指します。

主力子会社であるセツカートン(株)は、宇都宮に工場を移転し2006年10月に完工の予定です。新工場では生産効率が飛躍的に向上するため、関東地区における大きな戦力となることが期待されます。

約20%
減容



レンゴー単体ベースの段ボールの需要部門別出荷構成比(2005年暦年)



軟包装関連事業



市場環境と営業成績

軟包装関連事業については、原油価格高騰の影響により主原料であるフィルムの価格が大幅に上昇し、非常に厳しい状況ではありましたが、製品価格の修正および積極的な営業活動を行いました。その結果、売上高は42,696百万円(前期比7.8%増)となり、全体に占める割合は10.6%でした。

当期のハイライト

軟包装事業の供給体制を拡充させるため、子会社である朋和産業(株)本社工場(千葉県船橋市)の増設工事を進めるとともに、関西地区における生産拠点として、新ジスグランデ(株)(京都府綴喜郡宇治田原町)を設立し、2006年4月より営業を開始しました。

売上高(連結消去後)(百万円)

	2004	2005	2006
軟包装関連事業	36,435	39,603	42,696



新ジスグランデ株式会社

その他の事業



その他の事業については、売上高は28,494百万円(前期比5.7%減)で、全体に占める割合は7.1%でした。一昨年11月に輪転機部門を売却した影響もあり、売上高が大きく減少しましたが、継続的に取り組んできた業績改善活動の結果、大幅に増益となりました。また、小型印刷機、紙器機械の売上は順調に推移しました。

売上高(連結消去後)(百万円)

	2004	2005	2006
その他の事業	27,601	30,202	28,494



中央研究所では、包装資材とその周辺領域に研究開発の中心を置き、地球環境に配慮した独創的で付加価値の高い新製品の開発と新技術の開発を進めています。生産技術部門・技術開発部においては、紙器機械の開発・改良を進めています。

セルガイア®

セルガイアとは、高機能鉱物であるゼオライトを結合剤なしで、パルプなどのセルロース系繊維に人工的に生成、含有させた新素材です。セルガイアは、いわゆる待受型の抗菌・防カビおよびガス吸着性素材として非常に高い性能を有しており、抗菌消臭マスク、加湿器、掃除機用ゴミ紙パックなどに用途を広げています。

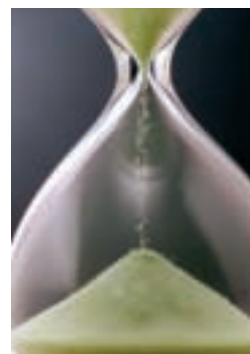
ワサヴェール®

天然のワサビや辛子に含まれる辛味成分「アリルカラシ油」の成分を利用した商品で、抗菌・防カビ・防虫・鮮度保持の機能を有しています。天然成分なので安全性が高いこと、ガス化した成分が機能を発揮するところに特徴があります。

待受型のセルガイアと能動型の抗菌・防カビ素材であるアリルカラシ油利用製品との相乗効果も図りながら、広範な分野への展開が期待されます。

ビスコパール®

ビスコパールは、木材パルプを原料に、当社独自の技術で製造した多孔性の微小球状粒子です。内部の細孔に芳香剤や吸着剤などの機能材を担持でき、紙と同じセルロース素材なので、生分解性があり、焼却が容易な、環境に優しい材料といえます。粒径範囲は、「ビスコパール」(粒径2.4mm)ですが、姉妹品の「ビスコパールミニ」は一回り小さい400~1,000ミクロンで、タバコフィルター添加剤などに、あるいは手洗い用のスクラブ剤として利用されています。

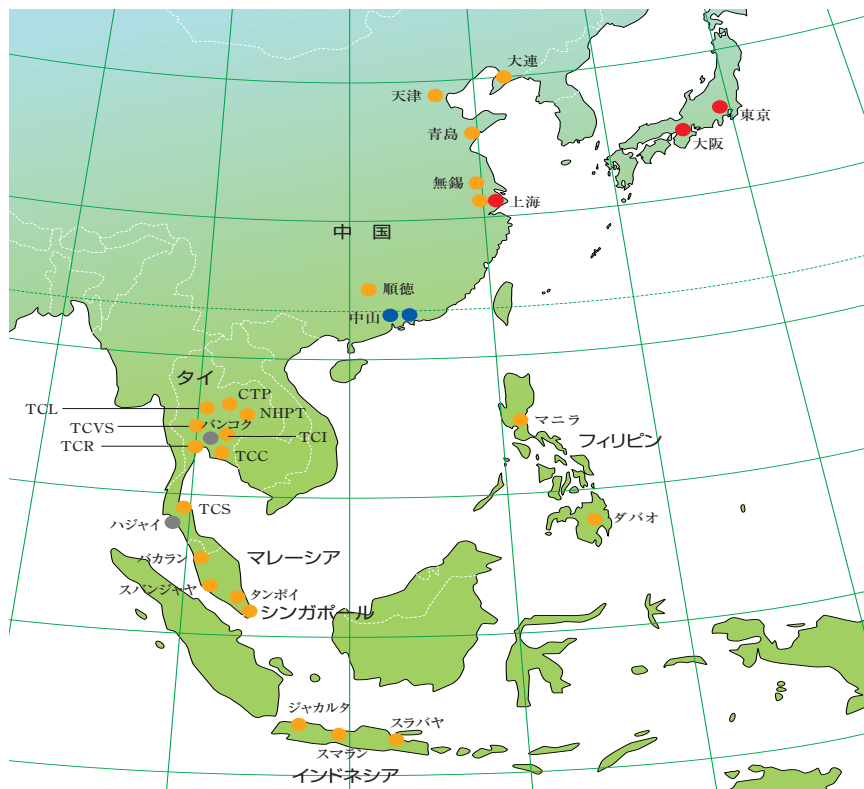


ビスコパールミニ®

海外展開

中国に製紙2工場、段ボール6工場、東南アジア5カ国に段ボール17工場を展開し、これまで培ってきた国内外でのネットワークを有効に活用し日系企業・多国籍企業との取引拡大および現地化を推進してまいります。

「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、各合弁会社の業績改善と投資効率の向上に取り組んでまいります。



持続可能な社会を構成する一員として、レンゴーは1999年11月、環境保全活動の基本的な理念・方針である『レンゴー株式会社環境憲章』を制定し、環境委員会を中心に、組織的な推進体制を整備しています。

環境憲章基本理念

レンゴーは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展に不可欠であるとの認識に立ち、全社あげて環境保全活動に継続的に取り組む。

環境マネジメント

2009年に創業100周年を迎えるレンゴーでは、環境ビジョンとして「エコチャレンジ009」を設定し、国際規格ISO14001の認証取得を推進しています。

2006年3月新たに製紙2工場（淀川・尼崎）が認証を取得しました。これにより製紙・段ボール全工場と紙器1工場の認証登録を完了しました。

環境保全活動

2005年1月より、環境委員会をCSR委員会の下部組織の一つとして位置づけ、新体制で取り組んでいます。主な活動として

- 二酸化炭素の排出量の削減＝地球温暖化防止＝省エネルギーの推進
- 廃棄物の削減＝リサイクル率の向上と廃棄物の減量化＝ゼロエミッションを目指す
- 環境マネジメントシステムの構築＝ISO14001の認証取得の推進、環境会計システムの充実、有害化学物質の自主的管理と削減または全廃、グリーン調達
- 情報開示＝環境報告書の発行

そのために、毎年度ごとに環境目標を設定し、全社的に取り組んでいます。

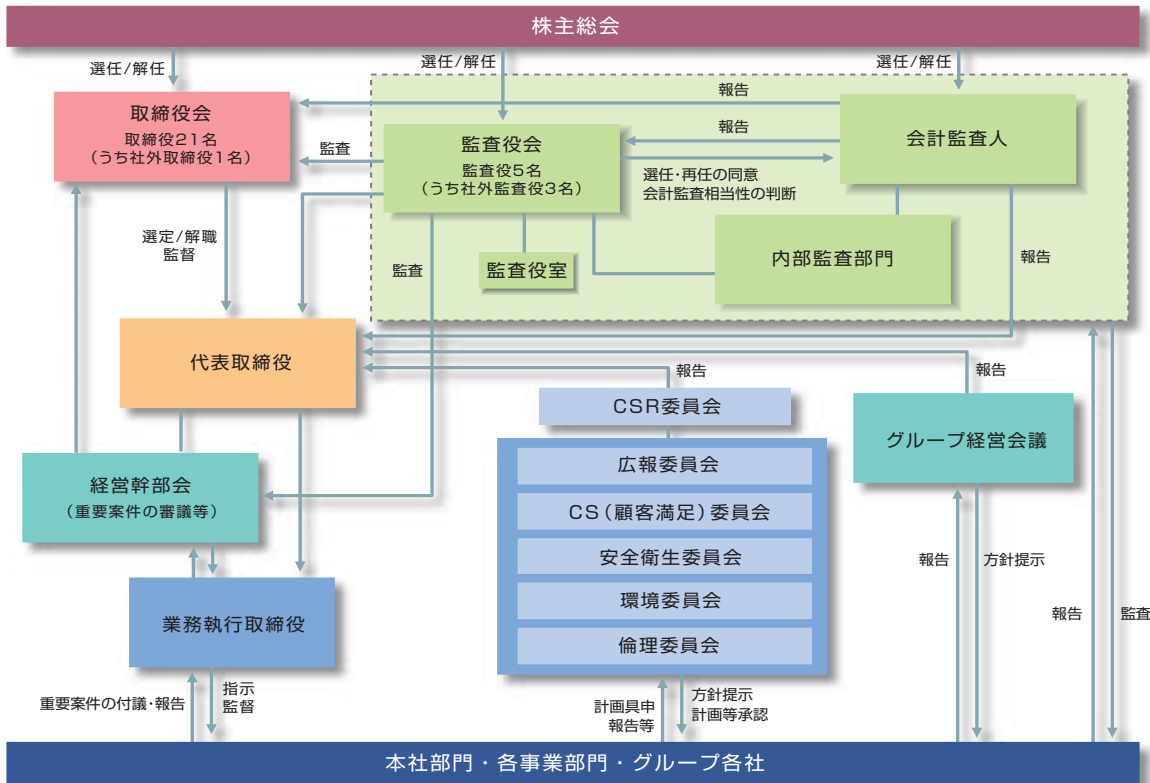
2005年2月に京都議定書が発行され、日本は2008年から2012年の間の温室効果ガス排出量を1990年度比6%削減することが義務づけられています。

レンゴーはこれまでも省エネルギー設備の導入、CO2排出量の少ない燃料への転換、廃棄物エネルギーの有効利用などを積極的に取り組み、2005年度は1990年度比14%のCO2排出削減に成功しています。



コーポレート・ガバナンスについては、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら現在の取締役、監査役制度を一層強化することで、さらに充実させていきたいと考えております。

株主、投資家の皆様方へは、迅速かつ正確な情報開示に努めることにより、経営の透明性を高めてまいります。



会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

- 当社では監査役制度を採用しており、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに、当社および国内外子会社の業務や財政状況を監査しております。
- 取締役会は定例取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに職務執行の状況を逐次監督しております。
- 経営幹部会は常務以上の取締役および会長または社長の指名するその他の取締役若干名をもって構成され、経営幹部会の構成員が必要と認めた場合は、各部長、工場長およびその他の関係者の出席を求めて、その報告および意見を聞くことができます。原則毎月開催され、必要に応じて臨時経営幹部会が開催されます。また、経営幹部会は必要に応じて各種の委員会を組織し、委員を任命して、特定重要事項に関し諮問することができます。

- 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事案ごとに適時アドバイスを受けております。また会計監査人であるあずさ監査法人からは、会計監査を通じて業務遂行上の改善に繋がる提案を受けております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社グループは、CSR委員会のもとに設置された5つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報)を中心に、すべてのステークホルダーの信頼に応えられる企業集団を目指し、企業価値を向上させるための活動を積極的に推進しております。

監査体制の充実を図るため、7月1日付にて監査役室を新設し、スタッフを配置して、監査役会ならびに監査役を補助する体制を整備しました。



前列(左から):井上代表取締役会長、大坪代表取締役社長
後列(左から):廣崎専務取締役、有本代表取締役副社長、肥塚専務取締役

代表取締役会長	井上 亮一
代表取締役社長	大坪 清
代表取締役副社長	有本 泰之
専務取締役	廣崎 守正
	肥塚 照樹
常務取締役	名取 省吾
	安藝 勲男
	岸本 一輝
	関 俊秀
	竹中 淳
	高嶋 良昭
	岡部 幸夫
	長谷川 一郎

取 締 役	小澤 善孝
	前田 盛明
	稲葉 貴
	橋本 研
	後藤 貞明
	土方 利洋
	西村 修
	西川 善文
監 査 役	井置 陸平
	神澤 道明
	山内 宏
	糸田 省吾
	辻本 健二

財務セクション

目次	17	5年間の主要連結財務データ
	18	経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析
	20	連結貸借対照表
	22	連結損益計算書
	23	連結株主持分計算書
	24	連結キャッシュ・フロー計算書
	25	連結財務諸表注記
	35	独立監査人の監査報告書

5年間の主要連結財務データ

レンゴー株式会社および連結子会社

2002年3月期、2003年3月期、2004年3月期、2005年3月期および2006年3月期

	百万円				
	2002	2003	2004	2005	2006
年間：					
売上高	¥371,219	¥364,300	¥375,063	¥391,175	¥402,168
売上総利益	59,610	55,139	61,591	69,841	71,002
営業利益	9,497	6,615	14,243	21,258	21,701
税金等調整前当期純損益	1,918	△ 3,011	7,813	19,475	23,712
当期純損益	599	△ 2,854	3,881	10,914	13,032
研究開発費	2,271	1,956	1,758	1,253	1,316
減価償却費	23,462	23,639	22,815	20,607	20,822
設備投資	27,103	18,425	18,271	23,707	22,408
1株当たり数値(円)					
当期純損益(基本)	2.51	△ 12.00	15.67	44.98	54.63
当期純損益(潜在株式調整後)	2.51	△ 12.00	13.60	39.04	47.72
年間配当額	7.00	7.00	7.00	8.00	9.00
期末：					
総資産	¥451,562	¥420,177	¥423,024	¥424,654	447,390
運転資本	△ 62,173	△ 61,828	△ 43,052	△ 41,746	△ 50,872
有利子負債	220,273	213,008	198,649	184,578	176,323
株主資本	105,774	94,710	104,064	113,155	134,613
比率：					
株主資本利益率(%)	0.5	△ 2.8	3.9	10.0	10.5
総資本利益率(%)	0.1	△ 0.7	0.9	2.6	3.0
D/Eレシオ(倍)	2.08	2.25	1.91	1.63	1.31
株主資本比率(%)	23.4	22.5	24.6	26.6	30.1
その他のデータ：					
発行済株式数(自己株式を除く)(千株)	238,994	238,236	238,125	237,955	239,006
従業員数	9,248	9,774	9,176	9,385	9,545
株価：					
高値	¥430	¥362	¥475	¥598	¥1,000
安値	240	241	228	410	501

経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析

概況

2006年3月期におけるレンゴグループの業績は、原燃料価格の上昇等がありました。段ボール製品の販売数量が順調に増加したことに加えてコストダウンを推し進めたことにより、2年連続で史上最高益を更新することが出来ました。

当期の特記事項といたしまして、セグメント情報の事業区分見直しがあります。セグメント情報の事業区分は、従来、「包装関連事業」「その他の事業」の2事業で表示しておりましたが、当期において「軟包装関連事業」の売上高が全体の10%を超え、また、「軟包装関連事業」の中核をなす册和産業(株)において工場増築および生産設備の更新を行うなど「軟包装関連事業」の重要性が増大したことに伴って事業区分の見直しを行い、「板紙・紙加工関連事業」「軟包装関連事業」「その他の事業」の3事業といたしました。

具体的には、従来、「包装関連事業」に含まれていた軟包装製品事業と「その他の事業」に含まれていたセロファン事業を合わせて、「軟包装関連事業」として独立いたしました。また、「包装関連事業」に含まれていた紙器機械事業を「その他の事業」に移動した上で、「包装関連事業」を「板紙・紙加工関連

事業」に改称いたしました。

なお、前期との比較において、前期の数値は新しい事業区分により再計算しております。

売上状況

売上高は4,022億円で、前期の3,912億円に比べ110億円(2.8%)の増収となりました。板紙・紙加工関連事業の売上高は、国内景気の回復基調を背景に年間を通して堅調な需要が継続したこと、および、連結子会社が増加したことにより、前期を3.0%上回る事が出来ました。軟包装関連事業の売上高は、原材料であるフィルム価格の上昇に応じた製品価格の修正を進めるとともに、積極的な営業活動を行ない、前期を7.8%上回りました。その他の事業の売上高は、2004年11月にハマダ印刷機械(株)の輪転機部門を売却したことにより前期を5.7%下回りました。

段ボールケースの販売数量については、段ボール子会社が3社増加したことが寄与して前期を3.4%上回りました。

損益状況

営業費用および営業利益

売上原価は3,312億円で、前期の3,213億円に比べ3.1%の増加となりました。これは、主として、原油価格高騰によりエネルギーコストが増大したためであ

ります。販売費および一般管理費は、販売数量増加に伴う運賃の増加等により、前期の486億円から1.5%増加して493億円となりました。

営業利益は217億円で、前期の213億円に比べ4億円(2.1%)の増加となりました。これは、販売数量増加による増収に加えて、変動費・固定費のコスト削減を行うことにより、原油価格高騰によるコスト増を吸収したものであります。

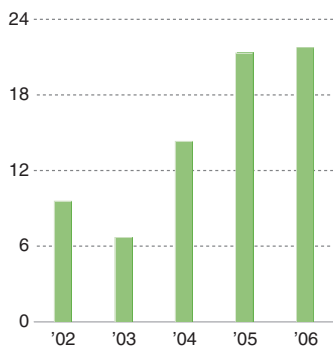
その他の収益および費用

その他の収益および費用の収支は、前期の18億円の損失から当期は20億円の利益となり、38億円の改善となりました。主な変動要因といたしましては、連結子会社 大和紙器(株)の神奈川工場が移転した跡地を売却したこと等により固定資産売却益62億円を計上したこと(前期は19億円)、今期から固定資産減損会計を適用したことにより固定資産減損損失を6億円計上したこと等があります。

法人税等および少数株主損益

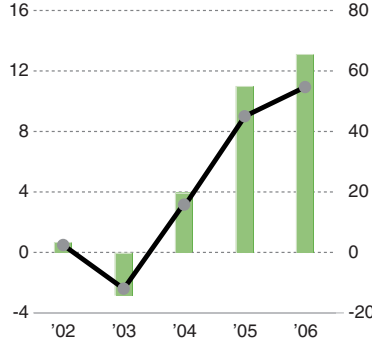
法人税等は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前期の83億円から107億円と、24億円の増加となりました。少数株主損益については、前期は3億円の少数株主利益であったのに

営業利益
(十億円)



当期純損益および
1株当たり当期純損益(基本)

(十億円) (円)



■ 当期純損益
● 1株当たり当期純損益(基本)

売上高に対する主な費用および
利益の比率

	2004	2005	2006
売上原価	83.6%	82.1%	82.3%
販売費および一般管理費	12.6	12.5	12.3
営業利益	3.8	5.4	5.4
当期純利益	1.0	2.8	3.2

対して、当期は30百万円の少数株主損失となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は130億円となり、前期の109億円に比べ21億円（19.4%）の増加となりました。なお、1株当たり当期純利益は、前期の44円98銭から54円63銭となりました。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況 資産の状況

総資産は4,474億円で、前期の4,247億円に比べ227億円の増加となりました。増加額の内訳は、流動資産が3億円の増加、有形固定資産が19億円の増加、投資その他の資産が205億円の増加となっております。

流動資産については、販売数量増加に伴い受取手形および売掛金が25億円増加いたしました。CMSを活用して手許資金を有利子負債の返済に回したことによる現金預金の減少（11億円）があり、差し引きで3億円の増加になりました。

有形固定資産の増加は、主に連結子会社が増加したことによるものであります。

投資その他の資産の増加は、主として株価上昇に伴う時価評価増およびレンゴーにおける株式取得に伴う投資有価証券の増

加（204億円）によるものであります。

負債および資本の状況

負債は3,077億円で、前期の3,066億円に比べ11億円の増加となりました。主な内訳は、短期借入債務および長期借入債務が83億円減少したこと、および、繰延税金負債が89億円増加したことです。借入債務の減少（83億円）は、借入金77億円増加したことに対して、社債の償還100億円、および、転換社債の転換59億円があったことによるものであります。繰延税金負債の増加（89億円）は、主に株価上昇による時価評価増に対応するものであります。

株主資本は1,346億円で、主に利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加により、前期の1,132億円に比べ214億円の増加となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは313億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が237億円、減価償却費が208億円と、合計で445億円の収入があったことに対して、固定資産売却益を69億円（前期は19億円）計上したためであります。

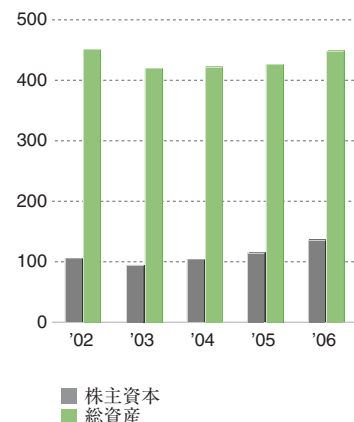
投資活動に使用したキャッシ

ュ・フローは195億円となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券の取得による支出が合計で281億円あったことに対して、大和紙器株神奈川工場移転に伴い、工場跡地を売却したこと等による有形固定資産の売却収入が74億円あったことによるものであります。

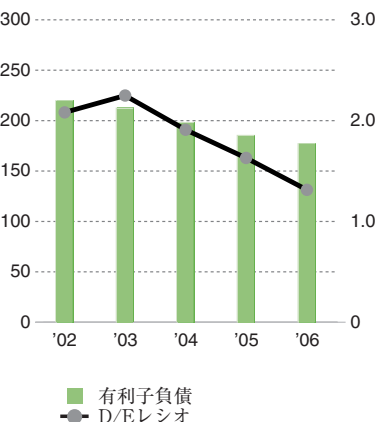
財務活動に使用したキャッシュ・フローは130億円となりました。主な内訳としましては、第6回無担保普通社債償還による支出100億円、自己株式の取得による支出63億円、借入金による資金調達が増加したこと等があります。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は9億円減少して、連結子会社増減の影響もあり、当期末の現金及び現金同等物は68億円となりました。

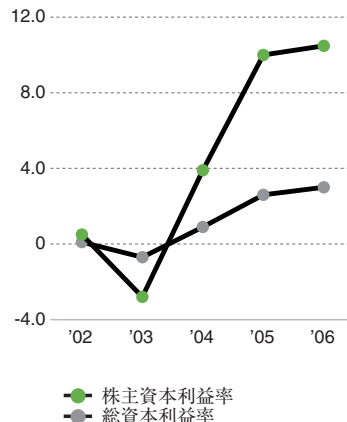
株主資本および総資産
(十億円)



有利子負債および
D/Eレシオ
(十億円)



株主資本利益率および
総資本利益率
(%)



連結貸借対照表

レンゴー株式会社および連結子会社

2006年3月31日および2005年3月31日

	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
資産			
流動資産：			
現金預金(注記13)	¥ 7,504	¥ 8,573	\$ 64,137
有価証券(注記3)	19	76	162
受取債権—			
受取手形および売掛金	101,401	98,892	866,675
その他	1,387	1,862	11,855
貸倒引当金	(1,487)	(1,028)	(12,709)
	101,301	99,726	865,821
棚卸資産(注記4)	22,578	22,058	192,974
繰延税金資産(注記12)	3,203	3,091	27,376
その他	1,494	2,280	12,769
流動資産合計	136,099	135,804	1,163,239
有形固定資産(注記6)：			
建物および構築物	146,299	142,403	1,250,419
機械装置および運搬具	319,550	310,990	2,731,197
土地	90,993	90,157	777,718
建設仮勘定	2,959	1,986	25,291
その他	15,597	15,048	133,307
	575,398	560,584	4,917,932
控除—減価償却累計額	(348,303)	(335,401)	(2,976,949)
有形固定資産合計	227,095	225,183	1,940,983
無形固定資産：			
連結調整勘定	2,385	2,752	20,385
その他	4,029	3,638	34,436
無形固定資産合計	6,414	6,390	54,821
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記3および6)	70,152	49,740	599,590
長期貸付金	777	167	6,641
繰延税金資産(注記12)	1,212	1,444	10,359
その他	7,597	7,856	64,931
貸倒引当金	(1,956)	(1,930)	(16,718)
投資その他の資産合計	77,782	57,277	664,803
	¥447,390	¥424,654	\$3,823,846

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
負債、少数株主持分および資本			
流動負債：			
短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務 (注記5および6)	¥ 91,871	¥ 85,000	\$ 785,222
支払債務—			
支払手形および買掛金	58,099	53,445	496,573
その他	10,066	11,364	86,034
	68,165	64,809	582,607
未払法人税等	5,192	5,019	44,376
その他	21,743	22,723	185,838
流動負債合計	186,971	177,551	1,598,043
固定負債：			
1年超返済予定長期借入債務(注記5および6)	84,452	99,578	721,812
繰延税金負債(注記12)	12,860	3,960	109,915
退職給付引当金(注記10)	18,677	21,055	159,632
役員退職慰労引当金	2,075	1,914	17,735
その他(注記6)	2,682	2,576	22,923
固定負債合計	120,746	129,083	1,032,017
偶発債務(注記7)			
少数株主持分	5,060	4,865	43,248
資本(注記9)：			
資本金：			
授權株式数 - 360,000,000株			
発行済株式数 - 241,926,626株 (2006年)	25,343	—	216,607
- 241,544,947株 (2005年)	—	25,243	—
資本剰余金	21,748	21,654	185,880
利益剰余金(注記17)	70,400	59,889	601,709
その他有価証券評価差額金	19,349	9,663	165,376
為替換算調整勘定	(682)	(2,247)	(5,829)
自己株式			
2,920,665株 (2006年)	(1,545)	—	(13,205)
3,589,780株 (2005年)	—	(1,047)	—
資本合計	134,613	113,155	1,150,538
	¥447,390	¥424,654	\$3,823,846

連結損益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2006年3月期および2005年3月期

	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
売上高(注記14)	¥402,168	¥391,175	\$3,437,333
売上原価	331,166	321,334	2,830,478
販売費および一般管理費(注記11)	49,301	48,583	421,376
営業利益(注記14)	21,701	21,258	185,479
その他の収益(費用)：			
受取利息および配当金	1,119	931	9,564
支払利息	(1,755)	(1,859)	(15,000)
賃貸料	641	659	5,479
持分法による投資利益	683	466	5,837
投資有価証券売却益	396	103	3,385
投資有価証券評価損	—	(64)	—
固定資産売却益	6,187	1,863	52,880
過去勤務債務一括償却額	—	3,495	—
固定資産除却損および売却損	(1,091)	(1,917)	(9,325)
ゴルフ会員権評価損	(168)	(171)	(1,436)
退職給付会計基準変更時差異償却額	—	(3,414)	—
連結調整勘定等一括償却額	(233)	(89)	(1,991)
事業所移転費用	(641)	(587)	(5,479)
固定資産減損損失(注記15)	(593)	—	(5,068)
貸倒引当金繰入額	(590)	—	(5,043)
工場リニューアル費用	(569)	—	(4,863)
その他	(1,375)	(1,199)	(11,752)
税金等調整前当期純利益	23,712	19,475	202,667
法人税等(注記12)			
法人税、住民税および事業税	8,753	7,405	74,812
法人税等調整額	1,957	885	16,726
	10,710	8,290	91,538
少数株主利益または少数株主損失	30	(271)	256
当期純利益	¥ 13,032	¥ 10,914	\$ 111,385

1株当たり情報：	円		米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
1株当たり当期純利益	¥ 54.63	¥ 44.98	\$ 0.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.72	39.04	0.41
年間配当額	9.00	8.00	0.08

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主持分計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2006年3月期および2005年3月期

	千株		百万円				
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2004年3月31日残高	241,545	¥25,243	¥21,648	¥50,827	¥9,297	(¥1,993)	(¥958)
2005年3月期-当期純利益	—	—	—	10,914	—	—	—
連結子会社増加による増加高	—	—	—	95	—	—	—
配当金(1株当たり8円)	—	—	—	(1,786)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(145)	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	366	—	—
為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—	(254)	—
自己株式の増減	—	—	—	—	—	—	(89)
自己株式処分差益	—	—	6	—	—	—	—
その他	—	—	—	(16)	—	—	—
2005年3月31日残高	241,545	¥25,243	¥21,654	¥59,889	¥9,663	(¥2,247)	(¥1,047)
2006年3月期-当期純利益	—	—	—	13,032	—	—	—
連結子会社増加による減少高	—	—	—	(156)	—	—	—
持分法適用会社増加による減少高	—	—	—	(141)	—	—	—
配当金(1株当たり9円)	—	—	—	(1,883)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(204)	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	9,686	—	—
為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—	1,565	—
自己株式の増減	—	—	—	—	—	—	(498)
自己株式処分差損	—	—	(6)	(78)	—	—	—
転換社債の転換による増加高	382	100	100	—	—	—	—
その他	—	—	—	(59)	—	—	—
2006年3月31日残高	241,927	¥25,343	¥21,748	¥70,400	¥19,349	(¥682)	(¥1,545)

	千米ドル(注記1)						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	
2005年3月31日残高	\$215,752	\$185,077	\$511,872	\$82,590	(\$19,205)		(\$8,949)
2006年3月期-当期純利益	—	—	111,385	—	—	—	—
連結子会社増加による減少高	—	—	(1,334)	—	—	—	—
持分法適用会社増加による減少高	—	—	(1,205)	—	—	—	—
配当金(1株当たり9円)	—	—	(16,094)	—	—	—	—
役員賞与	—	—	(1,744)	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	82,786	—	—	—
為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	13,376	—	—
自己株式の増減	—	—	—	—	—	—	(4,256)
自己株式処分差損	—	—	(52)	(667)	—	—	—
転換社債の転換による増加高	855	855	—	—	—	—	—
その他	—	—	(504)	—	—	—	—
2006年3月31日残高	\$216,607	\$185,880	\$601,709	\$165,376	(\$5,829)		(\$13,205)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2006年3月期および2005年3月期

	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥23,712	¥19,475	\$202,667
減価償却費	20,822	20,607	177,966
固定資産減損損失	593	—	5,068
連結調整勘定等償却額	461	317	3,940
退職給付引当金の減少額	(2,477)	(2,323)	(21,171)
役員退職慰労引当金の増加額	104	61	889
受取利息および配当金	(1,119)	(931)	(9,564)
支払利息	1,755	1,859	15,000
持分法による投資損益	(683)	(466)	(5,838)
投資有価証券売却損益	(320)	(79)	(2,735)
投資有価証券評価損	—	64	—
固定資産売却益	(6,948)	(1,863)	(59,385)
固定資産除却損および売却損	2,024	1,917	17,299
売上債権の増加額	(1,167)	(3,381)	(9,974)
棚卸資産の増減額	(114)	226	(974)
仕入債務の増加額	3,055	185	26,111
その他	852	2,467	7,282
小計	40,550	38,135	346,581
利息および配当金の受取額	1,475	1,377	12,607
利息の支払額	(1,715)	(1,860)	(14,658)
法人税等の支払額	(8,975)	(7,621)	(76,709)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,335	30,031	267,821
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(23,051)	(19,077)	(197,017)
有形固定資産の売却による収入	7,353	5,866	62,846
無形固定資産の取得による支出	(834)	(931)	(7,128)
投資有価証券の取得による支出	(4,193)	(2,578)	(35,837)
投資有価証券の売却による収入	761	1,380	6,504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(注記13)	—	382	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の譲渡による支出(注記13)	—	(16)	—
短期貸付金の減少額	699	589	5,974
貸付による支出	(643)	(60)	(5,496)
貸付金の回収による収入	28	43	239
その他	404	672	3,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,476)	(13,730)	(166,462)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	5,155	(14,447)	44,060
長期借入による収入	16,850	21,471	144,017
長期借入金の返済による支出	(16,712)	(13,541)	(142,838)
転換社債の償還による支出	—	(8,519)	—
社債の発行による収入	(10,000)	—	(85,470)
自己株式の取得による支出	(6,287)	(96)	(53,735)
配当金の支払額	(1,883)	(1,786)	(16,094)
その他	(74)	(34)	(632)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,951)	(16,952)	(110,692)
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	(38)	1,495
現金及び現金同等物の減少額	(917)	(689)	(7,838)
現金及び現金同等物の期首残高	7,557	8,066	64,590
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	136	180	1,163
現金及び現金同等物の期末残高(注記13)	¥ 6,776	¥ 7,557	\$ 57,915

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表注記

レンゴー株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法および関連する会計諸規則に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準における会計処理の適用方法や開示要請と異なる部分がある。

海外子会社の決算書は、それぞれの所在国で一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠した会計記録に基づいて作成されている。添付の連結財務諸表は、証券取引法に従い日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、財務省の所轄財務局に提出された当社の連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものである（一部の追加的記載事項および連結株主持分計算書が含まれている）。補足的な情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合がある。

日本円から米ドルへの換算は、2006年3月31日の実勢レート1米ドル=117円を使用しているが、これは日本国外の読者の便宜のために行ったものである。これは便宜上の換算であって、円建金額が当該レートまたはその他のいかなるレートによっても、実際に米ドルに換金されていることを示すものではなく、将来換金できることを示すものでもない。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社および重要な子会社（当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社）34社（2005年においては32社）から構成されている。一部の子会社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

非連結子会社および関連会社（当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る会社）は主として持分法により処理される。従って、その投資額は取得日以後における未配分損益調整後の金額で計上される。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務および未実現利益は完全に消去されており、少数株主負担分については少数株主持分に計上している。

子会社の投資と資本の相殺消去に当たり、子会社の資産・負債は、少数株主に帰すべき部分も含めて、子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づき評価されている。獲得時における投資額と純資産持分との差額（連結調整勘定）は、20年間で均等償却している。ただし、一部の連結子会社にかかる連結調整勘定については一時償却している。

(2) 新会計基準の採用

2006年3月期から、当社および国内連結子会社は新会計基準である「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 2002年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。これにより2006年3月期の税金等調整前当期純利益は593百万円（5,068千米ドル）減少している。

(3) 外貨換算

A. 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算している。

B. 外貨建財務諸表の換算

海外連結子会社の貸借対照表は、資本の部を取得時レートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。海外連結子会社の損益計算書は、当社との取引高を当社が使用するレートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。

換算による調整額は資本の部に含まれている。

(4) 貸倒引当金

一般債権については過去の実績に基づき、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上している。

(5) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法で計上している。子会社株式及び関連会社株式のうち、非連結および持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上している。時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を資本の部に別掲している。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定している。

時価のない債券は、回収不能見込額控除後の償却原価法で計上される。その他の有価証券で時価のないものは移動平均法による原価法で計上している。

満期保有目的の債券、非連結子会社株式、関連会社株式、およびその他有価証券の時価が著しく低下し、回復可能性が無いと見込まれる場合、当該有価証券は時価で計上され、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識される。時価のない非連結子会社株式及び関連会社株式の実質価額が著しく下落した場合、当該株式を実質価額まで減損し、対応する金額を損失として認識しなければならない。このような場合には、時価または実質価額が、これらの有価証券の翌会計年度における期首簿価となる。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は主として低価法で評価されている。製品、商品、半製品、仕掛品、貯蔵品の原価は主として総平均法によっており、原材料の原価については主として移動平均法によっている。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上されている。減価償却は、主として法人税法に規定する見積耐用年数に基づく定率法によっている。1998年4月1日以降取得した建物については、定額法によっている。

(8) 無形固定資産

営業の譲受により発生した超過収益力である営業権は5年間で均等償却している。

社内利用目的のソフトウェアについては、その他（無形固定資産）に含め、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。

その他（無形固定資産）に含まれるその他の無形固定資産は、日本の法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法により償却している。

(9) 退職給付引当金

連結会社は、社外積立をしない一時金制度と社外積立による年金制度の2種類の退職給付制度を有しており、資格を有するすべての従業員は、退職時の給与水準、勤続期間、その他の要素に基づく退職給付を受けることができる。

退職給付債務および退職給付費用は、一定の前提に基づく年金数理計算によって算定される。

連結会社は、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上している。2000年4月1日現在の退職給付債務のうち、年金資産の時価および既に退職給与引当金として計上されていた額を超過する部分（「会計基準変更時差異」）は18,201百万円であり、2001年3月期より主として5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）により翌期から費用処理する。

(10) 役員退職慰労引当金

連結会社は、取締役および監査役に対する退職金として一時金を支払う。連結会社は社内規程に基づく期末要支給額を引当計上している。

(11) 法人税等

連結会社は、資産・負債に係る帳簿価額と税務上の価額との間の一時差異について税効果を認識している。繰延税金資産および負債の認識に際しては、会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込額を考慮し、資産負債法によっている。

(12) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(13) デリバティブ取引とヘッジ会計

原則として、ヘッジ目的以外のデリバティブは時価で評価し、時価の変動は損益として認識する。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べている。しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は以下のように処理される。

A. 外貨建債権又は債務をヘッジする目的で先物為替予約又はオプション取引を行なった場合

(a) ヘッジ対象の外貨建債権又は債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権又は債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期の損益として認識される。

(b) 先物為替予約の割引額または割増額（すなわち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額）を為替予約の期間にわたり認識する。

B. 先物為替予約又はオプション取引が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行なわれた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されない。

(14) 表示の組替

当連結会計年度の表示に合わせるために、過年度分について一部組替再表示を行っている。

(15) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいている。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首において全ての転換社債が普通株式に転換されたとの仮定に基づくものである。税引後の関連利子費用は控除されている。

1株当たり配当額は各年度に係る利益処分による配当額を表している。

3. 有価証券情報

(1) 以下の表は、2006年3月31日および2005年3月31日現在における、時価のある其他有価証券の取得価額および帳簿価額（時価）の要約である。

	百万円			2005			千米ドル		
	2006	2005	2006	取得原価	帳簿価額	差額	取得原価	帳簿価額	差額
帳簿価額が取得原価を超える有価証券：									
株式	¥24,503	¥57,309	¥32,806	¥18,027	¥34,813	¥16,786	\$209,428	\$489,821	\$280,393
社債	50	51	1	25	26	1	427	436	9
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	24,553	57,360	32,807	18,052	34,839	16,787	209,855	490,257	280,402
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券：									
株式	1,764	1,600	(164)	4,363	3,886	477	15,077	13,676	(1,401)
社債	1,013	988	(25)	1,016	1,007	(9)	8,658	8,444	(214)
その他	11	10	(1)	11	10	(1)	94	85	(9)
	2,788	2,598	(190)	5,390	4,903	(487)	23,829	22,205	(1,624)
合計	¥27,341	¥59,958	¥32,617	¥23,442	¥39,742	¥16,300	\$233,684	\$512,462	\$278,778

(2) 以下の表は、2006年3月31日および2005年3月31日現在における、時価のない有価証券の帳簿価額の要約である。

	百万円		千米ドル	
	2006	2005	2006	2005
其他有価証券	¥ 2,241	¥ 2,363	\$19,154	
子会社株式及び関連会社株式	7,972	7,711	68,137	
合計	¥10,213	¥10,074	\$87,291	

(3) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定は以下のとおりである。

百万円					
2006					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
その他有価証券	¥ 45	¥1,025	¥ 10	¥ —	¥1,080

千米ドル					
2006					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
その他有価証券	\$385	\$8,761	\$85	\$ —	\$9,231

百万円					
2005					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
その他有価証券	¥ 51	¥1,006	¥ 11	¥ —	¥1,068

(4) 2006年3月期および2005年3月期におけるその他有価証券の売却額は、それぞれ705百万円（6,026千米ドル）および1,122百万円である。また、2006年3月期および2005年3月期におけるその他有価証券の売却益は、それぞれ396百万円（3,385千米ドル）および94百万円である。2006年3月期および2005年3月期におけるその他有価証券の売却損は、それぞれ76百万円（650千米ドル）および1百万円である。

4. 棚卸資産

2006年3月31日および2005年3月31日現在における棚卸資産は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル	
	2006	2005	2006	2005
製品および商品	¥ 6,986	¥ 6,793	\$ 59,709	\$ 59,709
半製品	3,162	3,506	27,026	27,026
原材料	5,953	5,237	50,880	50,880
仕掛品	3,094	2,848	26,444	26,444
貯蔵品	3,383	3,674	28,915	28,915
	¥22,578	¥22,058	\$192,974	\$192,974

5. 短期借入債務および長期借入債務

2006年3月31日および2005年3月31日現在における短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル		加重平均利率
	2006	2005	2006	2005	
短期借入債務	¥63,596	¥57,280	\$543,555	\$543,555	0.73%
1年内返済予定長期借入債務	28,275	27,720	241,667	241,667	0.81
	¥91,871	¥85,000	\$785,222	\$785,222	—

2006年3月31日および2005年3月31日現在の長期借入債務は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル	
	2006	2005	2006	2005
主として銀行および保険会社からの借入金 (0.19%~4.66%、2024年までの分割返済)	¥79,556	¥78,218	\$679,966	\$679,966
0.58%無担保社債 償還期限2005年8月	—	10,000	—	—
1.13%無担保社債 償還期限2008年8月	10,000	10,000	85,470	85,470
0.59%無担保社債 償還期限2008年3月	5,000	5,000	42,735	42,735
0.93%無担保社債 償還期限2010年3月	5,000	5,000	42,735	42,735
1.25%担保附社債 償還期限2006年12月	100	100	855	855
0.45%無担保転換社債 償還期限2007年3月	13,071	18,980	111,718	111,718
	112,727	127,298	963,479	963,479
1年内返済予定分を控除	(28,275)	(27,720)	(241,667)	(241,667)
	¥84,452	¥99,578	\$721,812	\$721,812

2004年3月31日の債務履行引受契約により、当社は償還期限2007年8月の3.0%無担保社債5,000百万円（42,735千米ドル）の支払債務を金融機関に譲渡した。したがって、当該社債は償還したもとして処理している。

償還期限2007年3月の0.45%無担保転換社債の一株当たり転換価格は524円である。

長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
2007年	¥ 28,275	\$ 241,667
2008年	21,069	180,077
2009年	30,638	261,863
2010年	18,001	153,855
2011年およびそれ以後	14,744	126,017
	¥112,727	\$963,479

6. 担保提供資産

2006年3月31日現在における短期借入債務（1年内返済予定長期借入債務を含む）7,749百万円（66,231千米ドル）、長期借入債務11,253千円（96,179千米ドル）およびその他固定負債1,777百万円（15,188千米ドル）に対する担保提供資産の要約は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
有形固定資産	¥79,889	\$682,812
投資有価証券	426	3,641

上記の他、土地の土壤改良費用の担保として定期預金150百万円（1,282千米ドル）につき、質権設定をしている。

7. 偶発債務

2006年3月31日現在における連結会社の偶発債務は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
割引手形	¥ 219	\$ 1,872
裏書手形	862	7,368
債務保証	867	7,410
社債の債務履行引受契約（注記5）	5,000	42,735

8. リース取引

2006年3月31日および2005年3月31日現在および同日に終了する会計年度における所有権移転外ファイナンス・リースに関連する情報は以下のとおりである。

(1) 2006年3月31日および2005年3月31日現在におけるリース契約額、既支払額および未経過リース料残高

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
リース契約額	¥24,805	¥23,156	\$212,008
既支払額	14,591	13,086	124,709
未経過リース料残高	¥10,214	¥10,070	\$ 87,299

(2) 2006年3月31日および2005年3月31日現在における未経過リース料残高

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
1年以内	¥ 3,640	¥ 2,987	\$31,111
1年超	6,574	7,083	56,188
合計	¥10,214	¥10,070	\$87,299

(3) 2006年3月期および2005年3月期における支払リース料は、それぞれ3,130百万円（26,752千米ドル）および2,968百万円である。

9. 資本の部および1株当たり情報

(1) 資本金および資本準備金

日本の商法では、原則として、株式払込金の全額を資本金として会計処理する必要があるが、会社は、取締役会の決議によって新株発行価額の2分の1を超えない金額を資本準備金として会計処理することができる。なお、資本準備金は資本剰余金に含まれる。

商法に基づき、利益準備金と資本準備金との合計額が資本金の額の25%に達するまでは、現金配当およびその他の現金支出を伴う利益剰余金処分額の少なくとも10%以上の金額を利益準備金として積み立てなければならない。会社の利益準備金および資本準備金の合計額は資本金の額の25%に達しているため、利益準備金のこれ以上の積み立ては必要ない。利益準備金と資本準備金は、株主総会の決議によって欠損の補填のために利用したり、あるいは取締役会の決議によって資本金に組入れることができる。また、利益準備金と資本準備金との合計額が資本金の額の25%未満にならないことを条件として、株主総会の決議によって分配の原資として利用することもできる。利益準備金は添付の財務諸表における利益剰余金に含まれている。

配当として分配可能な限度額は、商法の定めにより、会社の個別財務諸表に基づいて算定される。

(2) 現金配当額

期末における配当は、毎決算期後における株主総会によって承認される。商法に従い、配当および利益処分は当該会計年度末における財務諸表ではなく、当該利益処分が承認された会計年度に会計処理される。但し、添付の連結損益計算書における1株当たり配当額は、当該会計年度に係る利益処分による配当額を示している。

10. 退職給付引当金

2006年3月31日および2005年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
退職給付債務	¥46,610	¥46,896	\$398,376
未認識数理計算上の差異	(4,123)	(6,873)	(35,240)
控除：年金資産の時価	(23,817)	(18,968)	(203,564)
前払年金費用	7	—	60
退職給付引当金	¥18,677	¥21,055	\$159,632

2006年3月期および2005年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
勤務費用	¥2,074	¥2,043	\$17,727
利息費用	835	867	7,137
期待運用収益	(265)	(238)	(2,265)
会計基準変更時差異の費用処理額	—	3,414	—
数理計算上の差異の費用処理額	682	753	5,829
過去勤務債務の一括償却額	38	(3,495)	325
その他の退職給付費用	372	299	3,179
退職給付費用	¥3,736	¥3,643	\$31,932

2006年3月期および2005年3月期における退職給付債務の割引率は2.0%を使用している。2006年3月期および2005年3月期における年金資産の期待運用収益率は1.5%を使用している。退職給付見込額は見積勤務期間を用いた期間定額基準により各会計年度へ配分している。数理計算上の差異は発生の翌会計年度より主として13年にわたり費用処理される。

11. 研究開発費

研究開発費は、一般管理費に含まれており、発生年度の費用としている。2006年3月期および2005年3月期において計上された研究開発費はそれぞれ1,316百万円(11,248千米ドル)および1,253百万円であった。

12. 法人税等

当社および国内連結子会社は、所得に対して種々の税金を課せられている。2006年および2005年3月31日に終了した連結会計年度における日本の法定税率は、約40.4%であった。

2006年3月31日および2005年3月31日現在における繰延税金資産・負債の主な内容は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥2,499	¥3,292	\$21,359
退職給付引当金	6,745	7,244	57,650
未払賞与	2,077	2,000	17,752
ゴルフ会員権評価損	743	748	6,350
役員退職慰勞引当金	832	772	7,111
投資有価証券評価損	2,041	267	17,444
貸倒引当金	571	485	4,880
固定資産未実現利益	432	500	3,692
未払事業税	463	451	3,957
固定資産減損損失	239	—	2,043
その他	1,258	1,218	10,752
繰延税金資産小計	17,900	16,977	152,990
評価性引当額	(3,018)	(3,717)	(25,794)
繰延税金資産合計	14,882	13,260	127,196
繰延税金負債：			
税務上の特定目的積立金	(4,636)	(2,964)	(39,624)
土地評価差額	(3,464)	(3,036)	(29,607)
其他有価証券評価差額金	(14,823)	(6,587)	(126,692)
その他	(404)	(98)	(3,453)
繰延税金負債合計	(23,327)	(12,685)	(199,376)
繰延税金資産(負債)純額	(¥8,445)	¥ 575	(\$72,180)

2006年3月31日および2005年3月31日現在における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりである。

	2006	2005
法定実効税率	40.4%	40.4%
損金に算入されない費用	2.4	2.8
益金に算入されない受取配当金	(0.9)	(0.9)
連結上の受取配当金消去	1.4	1.5
住民税均等割	0.9	1.1
連結調整勘定等の償却	0.8	0.7
持分法による投資損益	(0.8)	(1.0)
その他	1.0	(2.0)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	42.6%

13. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。

2006年3月31日および2005年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
現金預金	¥7,504	¥8,573	\$64,137
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(754)	(1,050)	(6,444)
加算：貸付期間が3ヶ月を超えない短期貸付金	26	9	222
加算：預入期間が3ヶ月を超えない流動性の高い短期投資	—	25	—
現金及び現金同等物	¥6,776	¥7,557	\$57,915

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産、負債および現金収入の要約は以下のとおりである。

	百万円
	2005
流動資産	¥1,942
固定資産	2,051
連結調整勘定	(286)
流動負債	(1,359)
固定負債	(1,075)
少数株主持分	(536)
2005年3月31日より前の持分法適用による投資勘定の増加額	(548)
取得価額	189
2005年3月31日より前の取得価額	(24)
子会社所有の現金及び現金同等物	(547)
取得による現金収入純額	(¥ 382)

(3) 2004年9月30日より連結の範囲から除外した子会社の2004年6月30日時点の資産および負債は次のとおりであった。

	百万円
流動資産	¥363
固定資産	398
資産合計	¥761
流動負債	(¥466)
固定負債	(6)
負債合計	(¥472)

(4) 重要な非資金取引の内容

	百万円	千米ドル
	2006	2006
転換社債の転換による資本金増加額	¥ 100	\$ 855
転換社債の転換による資本準備金増加額	100	855
代用自己株式の減少額	5,794	49,521
自己株式処分差損	(86)	(736)
転換社債の転換による端数償還金支払額	1	9
転換による転換社債減少額	¥5,909	\$50,504

14. セグメント情報

事業区分の変更

当社は2006年3月期において、「包装関連事業」「その他の事業」の2事業区分を「板紙・紙加工関連事業」「軟包装関連事業」「その他の事業」の3事業区分へと変更した。

この変更は、軟包装関連事業の売上高が連結売上高全体の10%を超え、また当社グループ内で軟包装関連事業の中核をなす子会社である朋和産業(株)において工場増築および生産設備の更新を決定したことにより、軟包装関連事業の重要性が増大したことに伴い、より有用なセグメント情報を提供するために行ったものである。

なお、2006年3月期および2005年3月期の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりである。

板紙・紙加工関連事業は、板紙、段ボール、段ボール箱等を含んでいる。

軟包装関連事業は、軟包装、セロファン等を含んでいる。

その他の事業は、印刷機、新聞用紙、化成品、不織布等を含んでいる。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
純売上高：			
板紙・紙加工関連事業	¥331,030	¥321,459	\$2,829,316
軟包装関連事業	42,698	39,607	364,940
その他の事業	51,267	51,643	438,180
消去又は全社	424,995 (22,827)	412,709 (21,534)	3,632,436 (195,103)
	¥402,168	¥391,175	\$3,437,333
営業費用：			
板紙・紙加工関連事業	¥312,606	¥302,801	\$2,671,846
軟包装関連事業	40,704	38,001	347,897
その他の事業	50,110	50,802	428,291
消去又は全社	403,420 (22,953)	391,604 (21,687)	3,448,034 (196,180)
	¥380,467	¥369,917	\$3,251,854
営業利益：			
板紙・紙加工関連事業	¥ 18,424	¥ 18,658	\$ 157,470
軟包装関連事業	1,994	1,606	17,043
その他の事業	1,157	841	9,889
消去又は全社	21,575 126	21,105 153	184,402 1,077
	¥21,701	¥ 21,258	\$185,479
資産：			
板紙・紙加工関連事業	¥386,444	¥362,414	\$3,302,940
軟包装関連事業	36,325	36,815	310,470
その他の事業	37,493	37,779	320,453
消去又は全社	460,262 (12,872)	437,008 (12,354)	3,933,863 (110,017)
	¥447,390	¥424,654	\$3,823,846
減価償却費：			
板紙・紙加工関連事業	¥ 17,418	¥ 16,905	\$ 148,872
軟包装関連事業	1,804	1,999	15,419
その他の事業	1,801	1,920	15,393
消去又は全社	21,023 (201)	20,824 (217)	179,684 (1,718)
	¥ 20,822	¥ 20,607	\$ 177,966
減損損失：			
板紙・紙加工関連事業	¥ 593	¥ —	\$ 5,068
軟包装関連事業	—	—	—
その他の事業	—	—	—
消去又は全社	593 —	— —	5,068 —
	¥ 593	¥ —	\$ 5,068
資本的支出：			
板紙・紙加工関連事業	¥ 18,212	¥ 20,939	\$ 155,658
軟包装関連事業	1,791	1,661	15,308
その他の事業	2,563	1,284	21,906
消去又は全社	22,566 (158)	23,884 (177)	192,872 (1,350)
	¥ 22,408	¥ 23,707	\$ 191,522

15. 固定資産の減損損失

2006年3月期に当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	百万円	千米ドル
遊休資産	土地	福岡県京都郡菟田町	¥527	\$4,504
		愛知県豊田市	42	359
		鹿児島県霧島市	15	128
		静岡県磐田市	9	77
		合計	¥593	\$5,068

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業単位毎に、遊休資産・賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを行っている。上記遊休資産は、継続的な地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っていると認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産の減損損失として計上した。

なお、遊休資産の回収可能性は、正味可能価額により測定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価している。

16. デリバティブとヘッジ取引

当社において、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブとしての金利スワップ取引を利用している。金利スワップ契約は、市場金利の変動によるリスクにさらされている。デリバティブ取引は、社内規定に基づいて同社の経理部門によって実行、管理されている。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に係る開示を省略している。

17. 後発事象

(1) 2006年6月29日に開催された当社の定時株主総会で以下の利益処分が承認された。

	百万円	千米ドル
配当金(1株当たり5円=0.04米ドル)	¥1,195	\$10,214
役員賞与	141	1,205

独立監査人の監査報告書

レンゴー株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、レンゴー株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている、2005年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を独立の立場から表明することにある。

当監査法人は、日本において、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表に含まれる金額や開示の基礎となる証憑を試査により検証する手続を含んでいる。また、監査は経営者が採用した会計方針、経営者によって行われた重要な見積りの評価、及び全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2005年及び2006年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の注記2に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

連結財務諸表の注記14に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更している。

2006年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル数値は、読者の便宜のためのために表示されているものである。当監査法人の監査は、円数値の米ドル数値への換算を検証することも含んでいる。当監査法人は、当該換算が連結財務諸表の注記1の基準に従って行われているものと認める。

日本、大阪
2006年6月29日

KPMG AZSA & Co.
あずさ監査法人

事業所および主な子会社・関連会社

本社

大阪市北区中之島2-2-7
〒530-0005
Tel : 06-6223-2371
Fax : 06-4706-9909

東京本社

東京都港区港南2-16-1
〒108-0075
Tel : 03-6716-7300
Fax : 03-6716-7330

工場

段ボール：恵庭、旭川、青森、
仙台、郡山、小山、
前橋、東京、千葉、
湘南、清水、長野、
新潟、豊橋、名古屋、
福井、滋賀、京都、
三田、和歌山、岡山、
広島、防府、松山、
鳥栖

紙器：葛飾、川崎、

利根川紙器、桂

製紙：利根川製紙、淀川、

金津製紙、八潮、尼崎

加工：利根川加工

化学品・バイオ：金津化学品・バイオ

セロファン：武生

研究所

大阪、福井

海外駐在事務所

上海

主な子会社および関連会社

日本

(株) 朝日段ボール
淡路紙工 (株)
イハラ紙器 (株)
大阪製紙 (株)
共栄ダンボール (株)
(株) 甲府大一実業
斉藤紙器 (株)
セツカートン (株)
新ジスグランデ (株)
太陽インダストリー (株)
第一パッケージ (株)
東海紙器 (株)
日東紙器工業 (株)
ハマダ印刷機械 (株)
日之出紙器工業 (株)
北海道包装資材 (株)
北陸紙器 (株)
朋和産業 (株)
松本パッケージ (株)
丸三製紙 (株)
山田機械工業 (株)
大和紙器 (株)
ヤマトヤ (株)
(株) レンゴーサービス
レンゴー・ノンウーブン
・プロダクツ (株)
レンゴーペーパービジネス (株)
レンゴー・リバーウッド
・パッケージング (株)
レンゴーロジスティクス (株)

アジア

中国：

大連聯合包装製品有限公司
広東聯合包装有限公司
青島聯合包装有限公司
上海聯合包装装潢有限公司
天津聯合包装有限公司
無錫聯合包装有限公司
威海濱田印刷機械有限公司
中山聯合鴻興造紙有限公司
中山聯興造紙有限公司

シンガポール：

Sime Rengo Packaging
(Singapore) Ltd.
Rising Paper Products Pte.
Ltd.

マレーシア：

Sime Rengo Packaging
(Malaysia) Sdn. Bhd.

タイ：

Thai Containers Ltd.
Thai Containers Industry
Co., Ltd.
Thai Containers Ratchaburi
(1989) Co., Ltd.
Thai Containers Group
Co., Ltd.

インドネシア：

P. T. Surya Rengo Containers

フィリピン：

San Miguel Rengo Packaging
Corp.
Mindanao Corrugated
Fibreboard, Inc.

投資家情報

(2006年3月31日)

創業	明治42年（1909年）4月12日
創立	大正9年（1920年）5月2日
資本金	25,343百万円
授權株式数	360,000,000
発行済株式数	241,926,626
株主数	19,128
従業員数	レンゴー 2,819
	連結子会社 6,726
	合計 9,545
上場証券取引所	東京、大阪
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜4-5-33

大株主

株主名	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	9.49 %
日本マスタートラスト信託銀行(株)	8.07
住友信託銀行(株)	3.87
三井住友海上火災保険(株)	3.23
資産管理サービス信託銀行(株)	3.12
全国共済農業協同組合連合会	3.11
住友生命保険(相)	3.07
住友商事(株)	3.00
(株)三井住友銀行	2.91
農林中央金庫	2.32



RENGO

△ レンゴー株式会社

本社

大阪市北区中之島2-2-7 〒530-0005

Tel: 06-6223-2371

Fax: 06-4706-9909

東京本社

東京都港区港南2-16-1 〒108-0075

Tel: 03-6716-7300

Fax: 03-6716-7330